

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年 6月22日更新

事務事業名		国民健康保険給付事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	緒方 寿雄
	施 策	5 健康づくりの推進				所属課	保険年金課	担当者名	橋本 武和
	施策の柱	22 保険医療制度の健全な運営				所属班	保険年金班	(内線)	1173
予算科目		会計 国保	款 2	項 1	目 1	事業連番 10406 他	根拠 法令	国民健康保険法	
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・療養給付、療養費、高額療養費、高額介護合算、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給。
【業務の流れ】	被保険者からの申請・請求→提出書類等の審査→給付費の支出
【主な予算費目】	13委託料、19-1負担金
【意見や要望】	国保財政運営状況及び国保医療費等の状況について、市民、議会等に周知を図る必要がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
療養給付、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給を行なった。		令和2年度と同じ。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 保険給付額	千円	国保加入者の減。	
→ イ 合志市民	人		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
国保加入者		→ ア 国保加入者(年度平均)	人
		→ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
適切な医療が受けられる。		→ ア 1人あたり保険給付額	円
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠 前年度の実績による。			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込
① 活動指標	ア	千円	4,377,456	4,627,047	4,674,000	4,560,922	4,655,000	4,636,000	4,617,000	0
	イ	人	62,343	62,707	62,925	63,189	63,600	64,614	65,500	0
② 対象指標	ア	人	12,143	11,816	12,300	11,642	12,250	12,200	12,150	0
	イ									
③ 成果指標	ア	円	360,492	391,591	380,000	391,764	380,000	380,000	380,000	0
	イ									
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	4,339,210	4,590,041	4,560,088	4,516,628	4,545,639	4,780,000	4,780,000
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円	27,952	21,423	32,273	23,033	28,755	20,000	20,000
	入 費	一般財源	千円	10,294	15,583	11,521	21,204	9,840		
		(A) 事業費計	千円	4,377,456	4,627,047	4,603,882	4,560,865	4,584,234	4,800,000	4,800,000
		(A)のうち指定経費	千円	4,366,085	4,616,106	4,591,769	4,550,270	4,572,279	4,710,000	4,710,000
	人 件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	5	5	6	8	6	6	0
		延べ業務時間	時間	2,660	2,940	2,400	3,093	2,400	2,400	2,400
	トータルコスト(A)+(B)	(B)人件費計	千円	10,485	11,651	9,561	12,195	9,561	9,561	9,561
			千円	4,387,941	4,638,698	4,613,443	4,573,060	4,593,795	4,809,561	4,809,561

事務事業名	国民健康保険給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	保険年金課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 【前年度内容】 保険給付費は目標を達成したが、一人あたり保険給付額が目標を上回り、達成できなかった。
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 【前年度内容】 申請に基づき適切に処理を行いたい。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 【前年度内容】 レセプト点検強化による過誤調整
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 【前年度内容】 国民健康保険法に定められている。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 【前年度内容】 法で定められた支払いであるので削減できない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 【前年度内容】 現在での必要最少人員である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 【前年度内容】 国民健康保険制度であり公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 【前年度内容】 国民健康保険法に基づく自治体が処理すべきものであり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

【前年度内容】引き続き、保険事業による重症化予防やジェネリック医薬品の勧奨等の推進による医療費抑制の取り組みを進めるとともに、本事業としては適切な支出を進める。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）			(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 【前年度内容】今後も被保険者自体は減少するとともに65歳以上の被保険者は増加するものと考えられ、1人あたりの保険給付費は増加する可能性が高い。																										